

【補足】_厚生労働省Q&A（Vol.3）を受けての取扱い（東京都福祉保健局）

※本内容は、厚生労働省事務連絡『「福祉・介護職員処遇改善臨時特例交付金に関するQ&A（Vol.3）（令和4年3月25日）」の送付について』を受けて、東京都が方針を整理したものになりますので、東京都に計画書をご提出いただく事業所におかれましては、本紙の内容もご確認ください。

○ 厚生労働省Q&A（Vol.3）問3について

問3 都道府県の圏域を超えて所在する複数の障害福祉サービス事業所等を有する障害福祉サービス事業所等が、法人で一括して処遇改善臨時特例交付金計画書及び処遇改善臨時特例交付金実績報告書を作成する際、当該都道府県ごとに別個の計画書等を作成し提出することが必要か。

（答）

処遇改善加算等の計画書及び実績報告書の作成を法人単位で行う場合、

- ・ 法人において処遇改善加算等により賃金改善を行った総額が、法人における処遇改善加算等による収入額を上回ることが必要であるが、
- ・ 提出先の都道府県ごとに処遇改善計画書等を書き分けることまでは不要であり、指定権者をまたぐ複数事業所について、法人単位で一括して処遇改善計画書を作成することは可能であるが、この取扱いについては、本交付金においても同様とする。

なお、交付金を取得する事業所は、交付金別紙様式2-2の「交付金取得予定」欄に「○」を記入し、各都道府県から、当該欄に「○」が記入され、かつ、「事業所の所在地」欄に自都道府県の名称が記載された事業所について交付金の支払い等が行われる。

<参考>

平成24年度障害福祉サービス等報酬改定に関するQ&A（平成24年8月31日）
問22

⇒左記Q&Aを受けての取扱い（東京都に計画書を提出する場合）

- 法人単位で一括して処遇改善計画書を作成することは可能
- つまり、東京都宛の計画書においては、加算の計画書・交付金の計画書ともに、他道府県の事業所を含めて作成することを認める。
- ただし、上記の場合、交付金の計画書の別紙様式2-2（「交付金別紙様式2-2」）において、他道府県の事業所は「交付金取得予定」欄を「×」とした上で、グレーアウトした金額等の欄に、そのまま金額等を入力すること。